

RJ-02 「小地域別の将来推計人口を考慮した地域課題の分析と対応策に関する研究」

課題提案者：岩手県政策地域部政策推進室

研究代表者：総合政策学部 堀筆義裕

研究チーム員：竹澤智、熊谷正信（岩手県政策推進室）、阿部茂、滝澤裕司（岩手県調査統計課）

<要 旨>

本研究では、岩手県全域の国勢調査小地域を対象に2010年時点における人口構成の基礎的な分析を踏まえた上で、国立社会保障・人口問題研究所の市町村人口推計仮定値を用いて、各小地域における2015年から2040年までの人口推計を行った。各小地域の人口変動パターンごとでの人口と強く関連する今後の地域課題の対応策と、今後の人口減少対策のあり方に必要な視点について考察した。

1 研究の概要（背景・目的等）

本県に関する人口見通しについては、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口などにおいて、都道府県別・市町村別の人口推計が公表されている。しかし、たとえば平成の大合併前の旧町村単位などの、市町村よりもさらに細かい大字単位の推計は、既存の資料等では作成・公表されていない。県内各地域の今後の課題を考える上で、人口見通しの把握が必ずしも十分とは言えない。

本研究は上記の問題認識に基づき、岩手県全域の国勢調査小地域を対象とする2010年における人口構成変化の基礎分析と、2015年2040年までの人口予測を行い、その結果を踏まえ県レベルでのいくつかの対応策の検討を行った。

2 研究の内容（方法・経過等）

2010年国勢調査時点における人口構成変化の基礎分析では、小地域（国勢調査小地域集計の「地域識別番号2」であり、概ね市町村の大字単위에相当する）における人口構成について、人口増加が見込まれるケースや、既に人口減少が著しく進展しているケースなど、いくつかの典型例を取り上げ、これらのパターンが生じた背景について分析した。

2015年から2040年までの小地域人口推計では、2010年国勢調査時点において常住人口のある1,076の小地域を対象として、国立社会保障・人口問題研究所の市町村人口推計仮定値を用いて、同一市町村内での社会動態が無いとの仮定の下で推計を行った。その上で、同じ期間の出生中位・死亡中位推計における全国総人口（16.2%減少）との比較などを通じて、県内の小地域における今後の人口推移の傾向を把握した。また、2015年以降の人口減少が見込まれる小地域を対象として減少が生じる原因について分析を行った。

人口減少が見込まれる小地域における今後の地域課題と対応策の考察では、人口減少の原因を踏まえ、大きく自然動態の影響が大きい地域における課題と対策と、社会動態の影響が大きい地域における課題と対策について区別して考察した。加えて、県レベルでの人口減少対策のあり方に関して、社会動態対策に関しては長期的・広域的（全国、全県）視点での取り組みの観点から、人口減少に伴う生活圏の広域化に関しては「時間」の効率的

活用の観点からの対策の必要性について考察を行った。

3 これまで得られた研究の成果

3-1 人口構成変化の基礎分析

全国、岩手県全県、県内全市町村及び多くの小地域の2010年国勢調査の年齢構成に見られる60歳代前半（団塊第一世代）の人口のピークは、加齢に伴う死亡による自然減少の増加が見込まれることを示唆する（図1）。今後の人口減少対策を考えるには、減少の内訳に「死亡」という避けることが不可能な要因が少なからず含まれていることを念頭に置く必要がある。

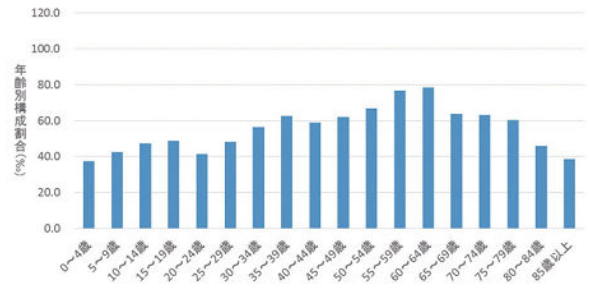


図1 2010年国勢調査における岩手県全県の年齢構成

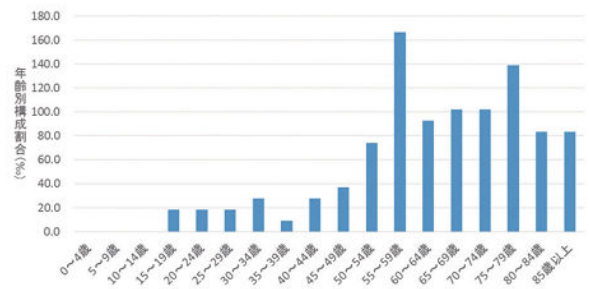


図2 2010年国勢調査における小地域の年齢構成の例（子供が既いない地域）

2010年国勢調査時点で、本県では15歳未満の子供が存在せず、図2のような年齢構成を示す小地域が8箇所存在する。地域の年齢構成がこのような形状に至り、将来的な存続が危ぶまれる状況となったのは、女性一人あたりの出生率の低下だけではなく、人口の地域外への転出超過という社会動態の影響が長年継続したためである。小地域単位の人口推計は、今後図2の人口構成に近い形状になる見込みの地域を把握することにもつながる。

3-2 2015年～2040年の小地域人口推計とその特徴

国立社会保障・人口問題研究所の市町村人口推計仮定値を用いて、各小地域の2040年までの人口推計を行った結果、2040年時点で2010年よりも人口増加が見込まれるのは20箇所のみであり、全体の約98%にあたる1,056箇所で見込まれる。また、2040年までの全国総人口（出生中位、死亡中位）の減少率16.2%との比較では、全国ほど減少しない見込みの地域は全体の約14%、149箇所に対し、全体の約84%にあたる907箇所では、全国よりも大きな割合での減少が見込まれる（表1）。

以下、図表の掲載は省略するものの、推計から把握されたをいくつかの結果を記す。

表1 2040年までの人口増減の内訳と全国との比較

| 区分 | 地域数 | 全小地域に占める割合(%) |
|-----------------|-----|---------------|
| 人口増加 | 20 | 1.9 |
| 減少率が全国(16.2%)未満 | 149 | 13.8 |
| 減少率が全国(16.2%)以上 | 907 | 84.3 |

- ・県内の小地域のうち987箇所では、人口減少率よりも死亡による減少率が高い。この結果は、多くの小地域における人口減少の主な原因が、政策的な手段では避けがたい「死亡」によるものであることを示している。
- ・今後2040年までの間に、図2のように15歳未満の子供が存在しない地域が、新たに25箇所出現する見込みである。また、子供が全くなくなる訳では無いものの、図2の形状に近い年齢構成となる小地域も、山間部を中心に多数出現する見込みである。
- ・年齢構成が図2の形状に近い小地域では、今後の人口変化において、社会動態の影響をほとんど受けない見込みである。地域外に吸い取られる人口（都市部に送り出す若者）さえほとんど残っていないためである。
- ・沿岸部の市町村の中心市街地付近の小地域において、比較的大きな社会減少が見込まれる。
- ・人口減少が見込まれる小地域の約38%にあたる396箇所では、65歳以上人口の増加が見込まれる。この結果は、これらの地域では、高齢者の増加を打ち消すほどの急速な速さで、65歳未満の非高齢者人口が、加齢や社会動態により減少することを示している。一方、残りの約62%にあたる660箇所では、高齢者も含めた全ての年代での人口減少が見込まれる。
- ・2040年までの人口減少の原因を分解すると、全体の約36%は高齢者の「死亡」、約22%は転出超過に見られる「社会動態」、約13%は「15-49歳女性人口の加齢や社会動態による減少（出生規模の縮小）」によるものである。高齢者の死亡と、生きている人の加齢が避けられないことを踏まえれば、社会動態（特に若者の転出超過）が、将来的な出生数（自然動態）に少なから

ぬ影響を有することを示唆している。

3-3 人口減少小地域における地域課題と対応策の考察

人口減少は、人口密度の低下とそれに伴う生活圏の広域化につながると考えられる。その影響は、通勤・通学、買い物、通院等における移動時間の長期化という形で個人生活にも現れるであろう。社会動態対策を考える上では、この点に着目する必要がある。

図3は、2011年時点の本県の25歳から54歳の有業者の生活時間のうち、睡眠・食事など生理的に必要な「1次活動」を除外した上で、仕事・家事など社会生活上で義務的な性格の強い「2次活動」と、各人が自由に使える時間である「3次活動」の状況を、全国及び全県と比較したものである。本県の有業者は、義務的な活動の時間が長く、自由な時間が短い傾向が見られる。

今後の人口減少の進展で見込まれる日常生活の中での移動時間の増加は、ゆとりを実感できる自由な時間の更なる縮小を意味する。今後の人口減少対策では、比較的若い年代の人口確保の点でも、有業者の人達の自由な時間の確保という視点が重要と考える。

通勤・通学などの義務的な移動時間の短縮が可能となるような雇用（テレワークなど）の拡大や、時間の効率的活用を支援するサービス（鉄道などの公共交通も「ながら」通勤が可能でその1つと言える）の充実をはかることができれば、働き盛りの年代の人達が、現状よりも時間面でゆとりを持った生活できるようになると考えられる。有業者が生活時間面でゆとりを持って働き、暮らせるようにすることが、若者の転出超過対策や、将来の自然動態対策にもつながると考える。

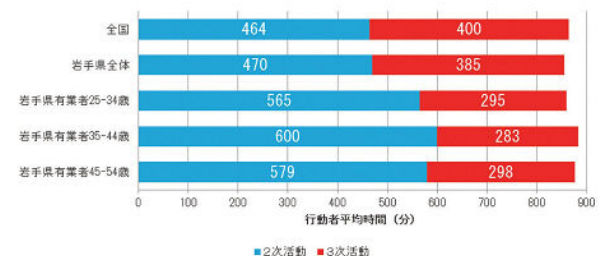


図3 平成23年社会生活基本調査における本県の25-54歳有業者の「2次活動」「3次活動」の行動者平均時間（全国及び全県との比較）

4 今後の具体的な展開

本研究の詳細な報告書と各小地域の人口推計データ等は、2014年3月末以降、県内各自治体の人口減少対策担当を対象に公開されており、地方版総合戦略策定等の資料として活用されている。

5 データ出典

- ・国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>
- ・政府統計の総合窓口 (e-stat) <http://www.e-stat.go.jp/>
- ・総務省統計局 (2013)、『平成23年社会生活基本調査報告 第3巻 地域 生活時間編 (調査票A)』